

# 2008年漁業センサス検討の視点

## 調査の大幅な簡素・効率化を図りつつ、新たなニーズに適切に対応

- 1 生産構造・就業構造を把握するための調査
- 2 漁業資源の管理・多面的機能の実態を把握するための調査
- 3 水産物の流通加工の実態を把握するための調査

### 【課題】

#### 【調査環境】

プライバシー意識の高まりと調査員、調査客体等の負担軽減への対応（国勢調査を始め大規模調査共通の課題）

#### 【調査の実施体制】

国家公務員の総人件費改革に伴う農林水産統計分野の定員削減への対応（農林水産省職員による調査の廃止）

#### 【新たなニーズ】

新たな水産基本計画に基づく施策の推進に必要なデータを的確に把握

### 【対応】

#### 【調査方法の見直し】

- ◇ 調査員による面接・聞き取り調査から報告者が自ら記入する全面自計申告調査へ移行
- ◇ 農林水産省職員による調査から調査員による調査へ移行
- ◇ 調査票の封入による回収、郵送による回収への対応

#### 【調査の簡素・効率化】

- ◇ 調査の廃止（漁業従事者世帯調査等）
- ◇ 利活用を踏まえた調査項目の廃止、調査周期の延長（今回は休止）
- ◇ 調査対象を明確化し、それに伴い把握が困難な調査項目は廃止
- ◇ センサスでは総数の把握、所在の確認のみを網羅的に行い、詳細な内容はセンサス結果を母集団とする別途の調査で把握することを検討

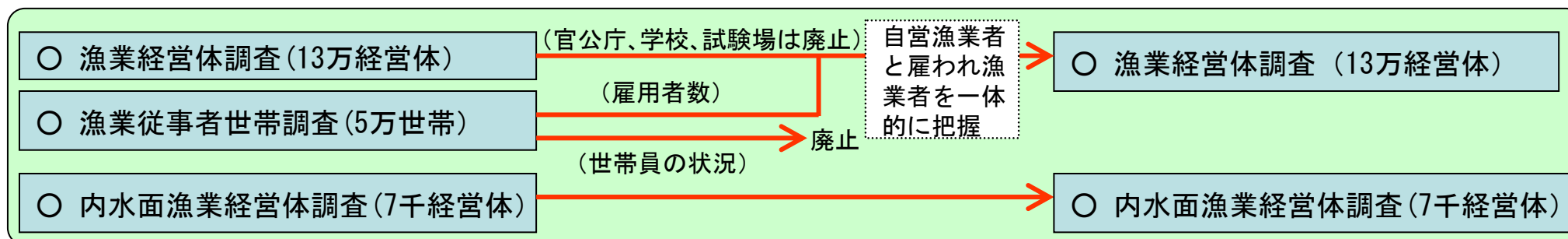
- ◇ 漁業従事者の高齢化と減少に対応した施策の推進に必要なデータの把握（新規就業者の把握）
- ◇ 国際的な漁獲規制が強まる中、今後期待が高まるまぐろ養殖等、新たな動きの把握
- ◇ 遊漁案内、漁家民宿等漁業経営多角化の実態を把握
- ◇ 漁業資源や漁場環境を保全するための取組の適切な把握
- ◇ 水産業、漁村が有する多面的機能を活かした地域の活性化に向けた取組の把握

# 1 生産構造・就業構造を把握するための調査

## 検討の視点

- 調査員及び報告者の負担軽減のため、調査項目を簡素化
- 国際競争力のある経営体の育成・確保のための施策に対応した調査項目の新設
- 漁業経営体の減少、漁業従事者の高齢化・新規就業状況をよりの確に把握

## 調査の体系



## 調査内容の方向性

### 新規事項

- 国際的な漁獲規制が強まる中、今後期待が高まるまぐろ養殖経営の実態を把握
- 遊漁案内・漁家民宿の利用者等漁業経営の多角化の実態を詳細に把握
- 新規就業者の把握について検討
- 自営漁業者と雇われ漁業者を一体的に把握し、会社等の雇われ漁業者を含め、漁業従事者全体の年齢構成を把握

### 簡素化事項

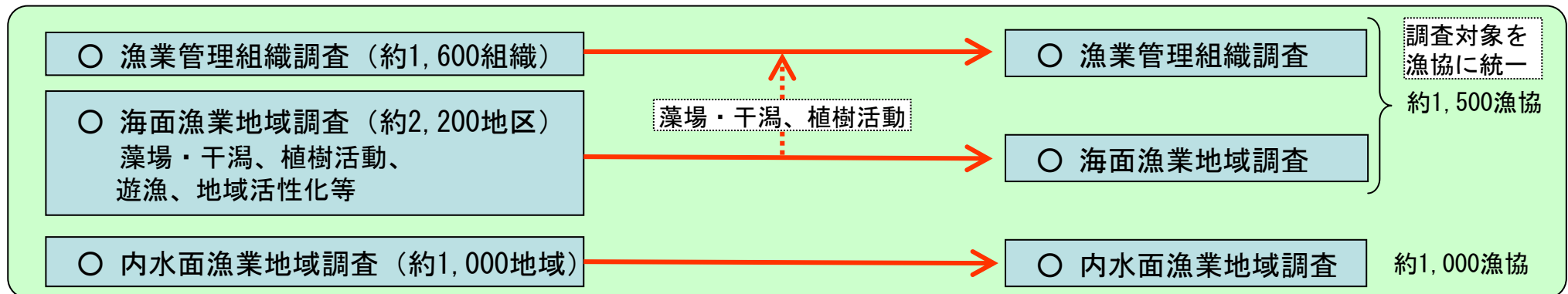
- 漁業従事者世帯調査を廃止
- 漁業経営体調査において漁業に従事しない世帯員の把握を廃止

## 2 漁業資源の管理・多面的機能の実態を把握するための調査

### 検討の視点

- 水産業・漁村の持つ多面的機能の保全状況を充実
- 資源管理を適切に行う観点から、漁業と遊漁の共存の実態を詳細に把握
- 農林水産省職員による調査を、調査員による調査へ移行させるため調査可能な項目に限定
- 調査対象を資源管理と漁場環境の保全の取組主体である漁協に集約し、一体的かつ効率的に調査を実施

### 調査の体系



### 調査内容の方向性

#### 新規事項

- 漁業者の行う藻場・干潟の維持、植樹活動等、漁場環境の保全に関する調査項目の充実を検討
- 漁業者と遊漁者との調整の実態を詳細に把握

#### 簡素化事項

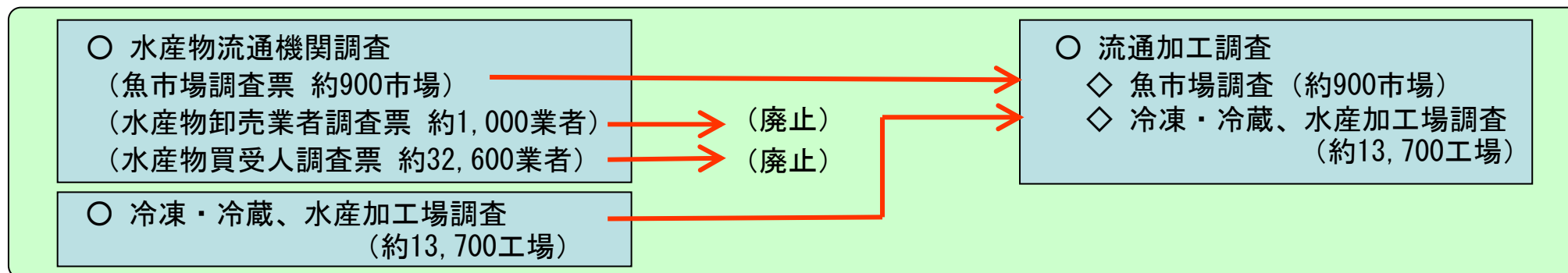
- 調査員調査へ円滑に移行させるため、資源管理に要した費用、漁獲物の販売状況等の調査項目は、別途の調査で詳細に把握することを検討
- 集落の生活環境を把握する調査項目については、調査の簡素・効率化の観点から廃止

### 3 水産物の流通加工の実態を把握するための調査

#### 検討の視点

- 水産物の安定供給に向けた加工・流通・消費施策の展開方向を踏まえた検討が必要
- 漁村地域における地域経済を支える重要な産業である流通、加工業の実態を引き続き適切に把握することが必要
- 水産関連の統計調査における母集団としての役割を整理し、調査項目を見直すことが必要
- 農林水産省職員による調査から調査員調査へスムーズに移行させるため、調査手法・調査内容を抜本的に見直し

#### 調査の体系



#### 調査内容の方向性

##### 新規事項

- 水産加工場における外国人の雇用実態を明らかにするため、外国人従業者数を把握
- 水産加工統計調査（生産量統計）の母集団情報として、水産加工場の加工種類別に生産量の把握を検討

##### 簡素化事項

- 調査の簡素化・効率化の観点から水産物卸売業者及び水産物買受人を対象とする調査を廃止（総数のみ魚市場調査で把握）
- 「衛生管理施設への投資金額」、「廃棄物の再生利用への取り組み状況」、「原材料の仕入れ先及び製品の出荷先」、「魚市場の電算化の状況」については、報告者負担の軽減を図る観点から調査を休止し、調査周期の延長を検討